けんしんBANK Disclosure 2019.9



けんしんBANKの現況 中間期ディスクロージャー誌

2019年(平成31年)4月1日~2019年(令和元年)9月30日

地域の魅力をプロデュースし、 地域社会の新たな価値創造に 尽くします



理事長からのメッセージ

平素よりみなさまには、長野県信用組合(けんしんBANK)に格別のご高配を賜りまして、心から感謝申しあげます。

令和元年度9月期の中間決算がまとまりましたので、ご報告申しあげます。 ご高覧を賜り、当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

私どもは、新たな時代「令和」のスタートにあたり、経営方針に新たなスローガンを「地域の魅力をプロデュースし、地域社会の新たな価値創造に尽くします」と掲げ、地域経済の支援・貢献に積極的に取り組むとともに、一層の業績向上と経営体質の強化・改善に徹してまいりました。

その結果、上半期の業績は、中間純利益において24億69百万円を計上するなど、着実な成果をあげることができました。

また、ご来店いただくみなさまの事務負担軽減を図る「電子記帳台」の全店導入をはじめ、「けんしんBANK地方創生ローン」など各種取扱商品の充実、外部専門家・外部専門機関等と連携した経営支援策の活性化、本部組織合理化による事業先支援体制の強化等、みなさまのご期待に添えるよう最善を尽くしてまいりました。みなさまのご支援に対しまして、衷心よりお礼を申しあげます。

今後、下半期におきましても、一層、お客さま本位の金融サービスの提供に努めるとともに、SDGs活動への参加を契機として、これまで取り組んできた地域の活性化、発展に努める活動を更に充実・加速し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

みなさまにおかれましては、今後ともご愛顧を賜りますよう心からお願い申しあげます。

令和元年10月

理事長 黒岩 清

けんしんBANKの概要 (今和元年9月30日現在)

本店 〒380-8668 長野市新田町1103番地1 電話 026-233-2111(代表)

設立 昭和29年11月20日

出資金 10億46百万円 組合員数 132,085人 預金残高 9,334億円 貸出金残高 2,962億円

自己資本比率 17.51%(バーゼルⅢに基づく国内基準)

職員数 704人(男419人 女285人)

店舗数 52店舗

海外拠点 1か所(シンガポール駐在員事務所)

営業地域 長野県一円

CONTENTS

理事長からのメッセージ	
SDGsの取組み ····································	1
預金・貸出金の推移	2
決算損益の推移	2
自己資本額・自己資本比率の推移・	3
不良債権残高・不良債権比率の推移	3
資金運用状況	3
主要経営諸指標	4
不良債権等の情報	5
自己資本の充実の状況等	5

- 1. 金額/単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
- 2. 諸利回・諸比率/小数点第3位以下を切り捨て第2位まで表示しております。
- 3. 構成比/小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。

⁽注)本資料において掲載してある計数は、下記のとおり表示しております。

^{4.} 主要経営諸指標・自己資本の充実の状況等における残高表示/残高が全くない場合は「―」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「/」表示しております。

けんしん BANK SDGs宣言

当組合は、お客さまの発展が地域の活性化につながると考え、「地域の魅力を プロデュースし、地域社会の新たな価値創造に尽くします」を最も重要な経営方針 として積極的に取り組んでまいりました。

地域の活性化、発展に努めることは、将来の世代に環境や産業を承継していくための重要な取り組みであり、このことは、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs)と合致するものと考えています。

これからも「お客さまに向き合った地域金融機関」を目指し、地域社会の発展を 通じて、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

けんしんBANKの取組事例



●医療関連事業分野の 融資推進



- ●経営支援全般
- ●働き方改革支援
- ●事業承継支援
- ●創業支援
- ●しんくみ食のビジネスマッチング展
- ●地域未来牽引企業への取引先企業の推進



●人材育成



- ●企業の海外展開に係る支援
- ●知的財産に関する課題解決支援
- ●地域特化購入型 クラウドファンディングサイト 「Show Boat」の運営
- ●6次産業化支援



- ●環境保全に対する取り組み
- ●節電·省エネルギーに 対する取り組み
- ●エコドライブの実践
- 廃棄物の削減



- ●地域の活性化(地方創生)に関する取り組み
- ●ボランティア活動



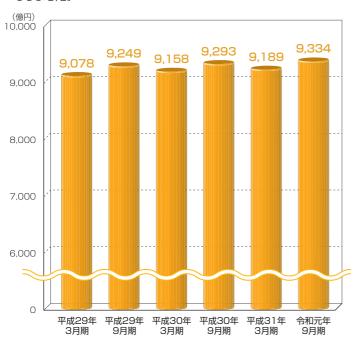
世界を変えるための17の目標

SDGs:(Sustainable Development Goalsの略)

国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)の取り組みが世界中で進んでいます。SDGsとは、発展途上国が抱える課題である貧困・飢餓の解消などのほか、先進国が取り組むべき具体的なテーマを定めた17の目標と169のターゲットで構成されています。けんしんBANKの経営方針は、私たちが望む、将来世代につなげていくための「持続可能な社会」の発展と相通じるものであると考えます。

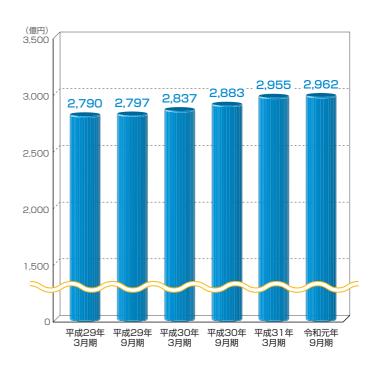
預金

個人定期預金・個人定期積金を主体とした個人預金及び一般法人預金の増加に努めたことにより、前期末比145億円増加し、残高は9,334億円となりました。また、前年同期比では41億円の増加となりました。



貸出金

新規事業先に対するアプローチを強化し、事業性融資に積極的に取り組んだ結果、前期末比7億円増加し、残高は2,962億円となりました。また、前年同期比では79億円の増加となりました。



決算損益の推移

(注)9月期は、4月から9月までの6か月間の計数を記載しております。

業務純益

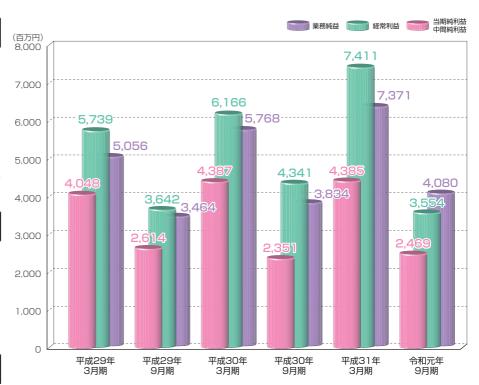
業務純益は、前年同期比2億46百万円増益の40億80百万円となりました。日銀の金融政策による市場金利の低下を反映し貸出金利息が減少したことに加え、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、運用の多様化・高度化を図ったことにより、有価証券利息配当金が前年同期比7億89百万円増加したこと、及び預金積金利息が前年同期比47百万円減少したことが主な要因として挙げられます。

経常利益

経常利益は、前年同期比7億86百万円減益の35億54百万円となりました。業務純益が増益となったものの、貸倒引当金戻入益を計上した前期から、当期は3億40百万円を個別貸倒引当金繰入額に計上したことが主な要因として挙げられます。

当期純利益・中間純利益

中間純利益は、前年同期比1億18百万円増益の24億69百万円となりました。経常利益が減益となったものの、固定資産の減損損失が前年同期比8億円減少したことが主な要因として挙げられます。



自己資本額・自己資本比率の推移

自己資本

自己資本比率は、貸出金及び有価証券等の増加により分母であるリスク・アセットが増加したものの、中間期では過去2番目の水準となる中間純利益の確保を受けて、分子である自己資本額の増加率が、リスク・アセットの増加率を上回ったことにより、17.51%(前期末比0.21ポイント上昇)となりました。

当組合の自己資本比率は国内基準の4%はもとより、国際基準の8%を大幅に上回っており、経営の健全性・安定性は十分確保しております。

自己資本比率とは、金融機関の体力を示す最も重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額(リスク・アセット)に対する、自己資本(返済の必要がない資本)の割合を示しています。この比率が高いほど、自己資金が豊富にあり経営基盤がしっかりしているといえます。

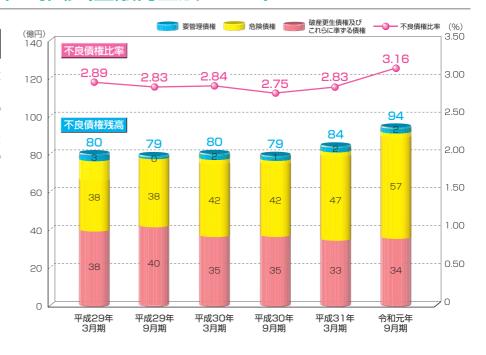


(注) バーゼルⅢに基づく国内基準による値を記載しております。

不良債権残高・不良債権比率の推移(金融再生法ベース)

不良債権

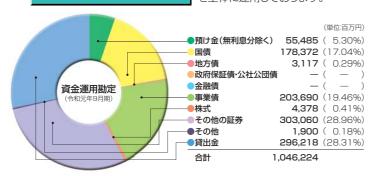
不良債権は、残高(金融再生法ベース)が94億16百万円(前期末比10億15百万円増加)となりました。また、総与信残高に占める比率は3.16%となり、前期末に比べ0.33ポイント悪化しました。(部分直接償却を実施した場合の不良債権の額は75億72百万円となり、不良債権比率は2.56%となります。)



資金運用状況

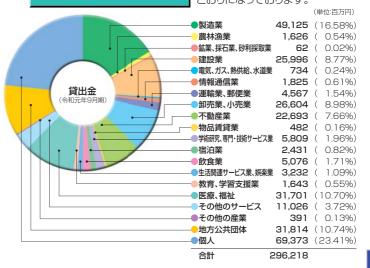
資金運用状況

有価証券運用は、安全性の高い債券 を主体に運用しております。



貸出金業種別構成比

貸出金の業種別残高構成比は次のとおりになっております。



主要経営諸指標

貸借対照表

(単位:百万円)

AIDVIWAY			(単位:日万円)
科目	平成30年9月期 (平成30年9月30日現在)	令和元年9月期 (令和元年9月30日現在)	平成31年3月期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)			
現金	10,466	12,786	10,671
預け金	63,607	55,515	54,838
有価証券	665,920	692,620	673,797
貸出金	288,302	296,218	295,510
その他資産	6,577	16,423	6,534
有形固定資産	14,978	14,477	14,748
無形固定資産	777	821	734
債務保証見返	796	837	849
貸倒引当金	△4,252	△4,922	△4,250
(うち個別貸倒引当金)	(△3,586)	(△4,010)	(△3,670)
資産の部合計	1,047,174	1,084,779	1,053,436
(負債の部)			
預金積金	929,302	933,472	918,912
借用金	21,400	31,000	31,000
その他負債	4,849	10,014	2,938
賞与引当金	445	448	363
役員賞与引当金	_	_	66
退職給付引当金	1,717	1,706	1,668
役員退職慰労引当金	56	70	65
睡眠預金払戻損失引当金	42	265	87
偶発損失引当金	97	99	98
繰延税金負債	4,746	8,471	6,605
債務保証	796	837	849
負債の部合計	963,454	986,386	962,654
(純資産の部)			
出資金	1,052	1,046	1,046
普通出資金	1,052	1,046	1,046
利益剰余金	65,626	70,119	67,660
利益準備金	1,052	1,046	1,052
その他利益剰余金	64,573	69,073	66,607
特別積立金	62,221	66,601	62,221
中間(当期)未処分剰余金	2,352	2,472	4,386
組合員勘定合計	66,678	71,165	68,706
その他有価証券評価差額金	17,041	27,227	22,075
評価・換算差額等合計	17,041	27,227	22,075
純資産の部合計	83,720	98,393	90,782
負債及び純資産の部合計	1,047,174	1,084,779	1,053,436

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年9月期 (平成30年4月 1日から)	令和元年9月期 (平成31年4月 1日から)	平成31年3月期 (平成30年4月 1日から)
ATT ALL ATT ALL	(平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)	(平成31年4月 1日から 令和元年9月30日まで)	(平成30年4月 1日から) 平成31年3月31日まで)
経常収益	9,898	9,914	19,113
資金運用収益	7,521	8,305	15,034
貸出金利息	2,496	2,466	5,003
預け金利息	24	26	49
有価証券利息配当金	4,981	5,770	9,960
その他の受入利息	19	42	20
役務取引等収益	237	244	466
受入為替手数料	105	107	212
その他の役務収益	131	137	253
その他業務収益	1,510	1,155	2,655
国債等債券売却益	1,503	1,149	2,618
その他の業務収益	7	5	37
その他経常収益	629	209	956
貸倒引当金戻入益	229	_	187
償却債権取立益	3	0	3
株式等売却益	373	209	512
その他の経常収益	24	_	253
経常費用	5,557	6,360	11,702
資金調達費用	219	172	411
預金利息	218	171	409
給付補塡備金繰入額	0	1	1
役務取引等費用	540	567	1,083
支払為替手数料	42	47	86
その他の役務費用	498	520	996
その他業務費用	170	49	218
国債等債券売却損	167	46	213
その他の業務費用	2	2	5
経費	4.504	4.503	9.071
人件費	2.675	2.699	5,329
物件費	1.647	1.618	3.378
税金	182	185	362
その他経常費用	122	1,067	917
貸倒引当金繰入額		671	017
貸出金償却	_	_	5
株式等売却損	75	163	735
株式等償却	, , ,	10	23
その他の経常費用	47	221	153
経常利益	4.341	3.554	7,411
特別利益	0	19	7,411
固定資産処分益	0	19	
特別損失	822	21	982
固定資産処分損	_	_	37
減損損失	822	21	945
税引前中間(当期)純利益	3,519	3,552	6,428
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,187	2,090
法人税等調整額	38	△103	△47
法人税等合計	1,168	1,083	2,043
中間(当期)純利益	2,351	2,469	4,385

経営指標の推移

(単位:百万円)

	(+u·a)							
		平成29年3月期	平成29年9月期	平成30年3月期	平成30年9月期	平成31年3月期	令和元年9月期	
	経常収益	20,959	9,249	17,955	9,898	19,113	9,914	
	業務純益	5,056	3,464	5,768	3,834	7,371	4,080	
	実質業務純益	5,194	3,503	5,835	3,834	7,371	4,412	
利益	コア業務純益	3,572	2,194	4,324	2,498	4,967	3,309	
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,572	2,194	4,324	2,498	4,966	2,923	
	経常利益	5,739	3,642	6,166	4,341	7,411	3,554	
	中間純利益(3月期は当期純利益)	4,048	2,614	4,387	2,351	4,385	2,469	
	預金積金残高	907,849	924,923	915,813	929,302	918,912	933,472	
	貸出金残高	279,055	279,771	283,795	288,302	295,510	296,218	
残高	有価証券残高	633,573	671,590	672,966	665,920	673,797	692,620	
	総資産額	1,007,528	1,033,191	1,024,272	1,047,174	1,053,436	1,084,779	
	純資産額	80,969	86,711	77,988	83,720	90,782	98,393	
	出資総額	1,057	1,057	1,052	1,052	1,046	1,046	
	職員数	714人	734人	721人	705人	682J	704人	

有価証券の状況

(単位:百万円)

(+\pi, \lambda \)							
				令和元年	₹9月期		
1		貸借対照表計上額		=\\rightarrow\rightar			
		貝旧刈炽衣司上観	平成31年3月期比 評価損益		平成31年3月期比	うち評価益	うち評価損
/D==0400	満期保有目的	101,780	△86	10,010	△213	10,010	
保有目的別	その他有価証券	590,840	18,909	37,544	7,122	39,299	1,755
合計		692,620	18,822	47,555	6,908	49,310	1,755
	株式	4,378	△2,218	370	125	752	382
種類別	債券	385,181	174	24,787	647	24,944	157
	その他	303,060	20,866	22,397	6,136	23,613	1,215

⁽注)「評価損益」は、令和元年9月末時点の帳簿価額と市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

諸利回・諸比率

(単位:%)

	平成30年9月期	令和元年9月期	平成31年3月期
資金運用利回	1.53	1.66	1.52
経費率	0.98	0.98	0.99
資金調達原価率	1.01	0.98	1.01
総資金利鞘	0.52	0.68	0.51
預貸率(末残)	31.02	31.73	32.15
預証率(末残)	71.65	74.19	73.32
業務収支率	58.63	57.95	59.39

不良債権等の情報

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

						(+1111)11111111111111111111111111111111
区分		残 高 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
	平成31年		388 (0.13)	22	366	100.00
破綻先	3月期	*	28 (0.00)	22	6	100.00
債権	令和元年		755 (0.25)	54	701	100.00
	9月期	*	60 (0.02)	54	6	100.00
	平成31年		7,785 (2.63)	3,871	3,284	91.90
延滞債権	3月期	*	6,314 (2.15)	3,871	1,813	90.02
)	令和元年		8,416 (2.84)	4,343	3,290	90.70
	9月期	*	7,275 (2.47)	4,343	2,149	89.24
	平成31年		- (-)	_	_	_
3か月以上	3月期	*	- (-)	_	_	_
延滞債権	令和元年		- (-)	_	_	_
	9月期	*	— (—)	_	_	_
	平成31年		215 (0.07)	159	14	80.77
貸出条件	3月期	*	215 (0.07)	159	14	80.77
緩和債権	令和元年		219 (0.07)	159	16	79.90
	9月期	*	219 (0.07)	159	16	79.90
	平成31年		8,389 (2.83)	4,052	3,664	91.99
合計	3月期	*	6,558 (2.23)	4,052	1,834	89.76
	令和元年		9,392 (3.17)	4,557	4,008	91.19
	9月期	*	7,556 (2.56)	4,557	2,172	89.05
	9月期	*	7,556 (2.56)	,	2,172	

残高()内は、貸出金残高に占める比率

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

287,818

296,551 294,712

297,234

295,391

(単位:百万円、%)

各区分ごとに参考数値を記載しております。

区分			残 高 (A)	担保·保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D/A×100)	貸倒引当金引当率 {C/(A·B)×100}
破産更生	平成31年		3,388 (1.14)	1,353	2,035	3,388	100.00	100.00
債権及び	3月期	*	1,549 (0.52)	1,353	195	1,549	100.00	100.00
これらに	令和元年		3,408 (1.14)	1,368	2,040	3,408	100.00	100.00
準ずる債権	9月期	*	1,565 (0.52)	1,368	196	1,565	100.00	100.00
	平成31年		4,796 (1.61)	2,542	1,623	4,166	86.86	72.05
危険債権	3月期	*	4,796 (1.62)	2,542	1,623	4,166	86.86	72.05
心灰頂惟	令和元年		5,787 (1.94)	3,045	1,959	5,005	86.48	71.46
	9月期	*	5,787 (1.95)	3,045	1,959	5,005	86.48	71.46
	平成31年		215 (0.07)	159	14	173	80.77	25.98
要管理	3月期	*	215 (0.07)	159	14	173	80.77	25.98
債権	令和元年		219 (0.07)	159	16	175	79.90	26.60
	9月期	*	219 (0.07)	159	16	175	79.90	26.60
	平成31年		8,400 (2.83)	4,055	3,673	7,729	92.00	84.55
不良債権	3月期	*	6,561 (2.22)	4,055	1,834	5,889	89.76	73.20
合計	令和元年		9,416 (3.16)	4,573	4,015	8,589	91.22	82.92
9月期	*	7,572 (2.56)	4,573	2,172	6,746	89.08	72.43	
	平成31年		288,151		残高()内は、総4	テ信残高に	上める比率
正常債権	3月期	*	288,151			,		
止市俱惟	令和元年		287,818					

※部分直接償却について

平成31年 3月期

令和元年 9月期

合計

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記(※印のついた行)のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を回収不能見込額として、債権額から直接減額することです。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

	ATT=====	
項目	令和元年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		社区沿岸にのサイバの
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る 会員勘定の額	71,165	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,046	
うち、利益剰余金の額	70,119	
うち、外部流出予定額(△)	_	
うち、上記以外に該当するものの額	_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される 引当金の合計額	911	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	911	
うち、適格引当金コア資本算入額	_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	72,077	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものを除く。)の額の合計額	594	
うち、のれんに係るものの額	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に係るもの以外の額	594	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	594	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	71,482	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	380,887	
資産(オン・バランス)項目	379,397	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入 される額の合計額	_	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。)	_	
オフ・バランス取引等項目	1,489	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	_	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る 信用リスク・アセットの額	_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	27,201	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	408,088	
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	17.51%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

金利リスクに関する事項

銀行勘定の金利リスク

(単位:百万円)

項番		⊿EVE
- 現田		令和元年9月期
1	上方パラレル	44,116
2	下方パラレル	
3	スティープ化	13,474
4	フラット化	
5	短期金利上昇	18,933
6	短期金利低下	
7	最大値	44,116
8	自己資本の額	71,482

●お問い合わせ先

〒380-8668 長野市新田町1103番地1

総合企画部 TEL.026-233-2111代

[ホームページ] https://www.naganokenshin.jp [E - m a i l] nkenshin@naganokenshin.jp



午後3時~午後7時

- ●車の購入・修理、住宅資金、学費など、さまざまな資金のご相談に!
- ●年金、相続、資産運用などのご相談に!



●詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。

